

スーダン政治経済ニュース(2021 年 8 月後半)

令和 3 年 9 月 22 日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間: 令和年 8 月 16 日-8 月 31 日

I. 政治

1. 内政

1. 「民政移行の保護と首相イニシアチブ履行のための国家メカニズム」立ち上げ発表及び技術委員会初回会合の開催

(1) 25 日、ハムドゥーク首相は、15 日に自身が発足を発表した「民政移行の保護と首相イニシアチブ履行のための国家メカニズム」の初回会合を開催した。同首相は、会合において、右メカニズムは、全ての民主化勢力を統合することによって民政移管を完遂し、自由で公正な選挙の実施、選挙で選ばれた人々への権力の移譲、そして平和で持続的な権力の行使を実現することを目指している旨述べた。さらに、同首相は、①革命のプログラム・目標から撤退、逆進しない、②旧政権に復古、和解しない、③文民国家、民主主義の達成から撤退しない、の 3 つの「No」が右メカニズムに課せられた任務であると述べた。また、同首相は、あらゆる社会的属性を持つ人々を包摂することが、それらの人々を革命の反対勢力、旧政権の支持者にしないために重要であり、延いては革命勢力の利益となると述べた。

(2) 28 日、「民政移行の保護と首相イニシアチブ履行のための国家メカニズム」の初回技術会合が(25 日に開催された右メカニズムの初回会合において、首相イニシアチブの提言事項に対応する 5 の専門委員会、技術委員会、及び女性・若者の参画に関する委員会の設置が決定されたことを踏まえ)開催された。今回の会合では、技術委員会の議長及び報告者の選定、アジェンダの設定について協議が行われたとのこと。また、各委員会の幹部職を承認したほか、技術委員会の会合を次の月曜日から定期的に開催することで合意した。

2. 州知事指名・立法評議会設立に関する移行期パートナー評議会会合開催

26 日、移行期パートナー評議会は、ブルハン主権評議会議長を議長とする会合を開催し、州知事の指名及び立法評議会の設立に向けた作業を加速化することを再確認した。また参加者らは、国家的課題を議論するため、定期的に同評議会の会合を開催することの重要性を確認した。

3. 州知事・検事総長選定に関する DFC の方針表明

28 日付・当地「インティバーハ」紙によると、カマル・ボラッド自由と変化宣言勢力

(DFC)報道官は、現在進行中の州知事選定に関し、治安情勢が悪化している州であっても、DFC として州知事に軍人を推薦する意向がないことを明らかにした。また、前任者が 5 月に辞職を表明して以降空席が続いている検事総長の選定に関し、依然 DFC 法務委員会で協議していることを明らかにした。

4. ハムドゥーク首相によるガダーレフ州知事の解任

18日、ハムドゥーク首相は、スレイマン・アリ・ムハンマド・ガダーレフ州知事を解任した。同知事は、旧バシル政権下の2009年、旧与党である国民会議党(NCP)の会合に出席していた動画がリークされ、批判を集めていた。15日、ハムドゥーク首相は、同知事に辞任を促したものの、同知事が応じなかったため、今回の解任の決定に至った模様。スレイマン知事の進退については、同知事が所属する政党である統一連盟(Unionist Alliance)も辞任を促していたほか、自由と変化宣言勢力(DFC)ガダーレフ州支部も不信任を決議していた。

5. 選挙委員会・憲法起草委員会設立に向けた準備の開始

19 日、主権評議会は、会合を開催し、選挙委員会、憲法起草委員会の設立に向けた議論を行うためのメンバーを指名した。ファキー・スレイマーン主権評議会評議員兼報道官は、会合後の記者会見において、民政移行期間終了時の選挙実施に向け、選挙区の画定や国勢調査・市民登録の実施等の準備が必要となるとし、政治勢力に対し右準備のための議論に参画するよう促した。

(注:2019 年 8 月に発効した憲法宣言は、移行期間開始 2 年後の選挙委員会、憲法起草委員会の設立、及び移行期間終了時の選挙実施を規定している。)

6. トロイカによるジュバ和平合意監視・評価メカニズム(JPA MEM)設立の提案

18日、ハムドゥーク首相は、トロイカ(米国・英国・ノルウェー)の代表者と会談を行い、スーダン、南スーダン和平に関し、協議を行った。ハムドゥーク首相は、南スーダン和平に対するトロイカの貢献を称賛するとともに、右和平に対するスーダン政府のコミットメントを確認した。また、トロイカ代表者は、ジュバ和平合意監視・評価メカニズム(JPA MEM)の設立を提案したのに対し、ハムドゥーク首相は、右提案を歓迎するとし、ジュバ和平合意関係者にトロイカの提案を共有する意向を示した。

7. ミンニ・ミンナウィ・ダルフル地方長官による合同治安部隊設立の発表

25 日付・当地「スーダーニー」紙によると、ミンニ・ミンナウィ・ダルフル地方長官兼 SLM-MM 代表は、北ダルフル州エルファーシル市のザムザム国内避難民(IDP)キャンプにおける演説の中で、ダルフル地方における紛争を抑制し、ダルフル住民を保護するため、軍、治安部隊、武装勢力らから構成される合同治安部隊を設立す

ると発表した。

8. 合同高等軍事委員会が初回会合を開催

31 日、首相府において、ダルフル・トラックの治安措置に関する合同高等軍事委員会(JHMCSA)の初回会合が開催され、ブルハン主権評議会議長、ダグロ同副議長、防衛大臣、内務大臣、警察庁長官、総合情報局(GIS)長官らが出席した。スレーマン・サンダル・ダルフル JHMCSA 副議長は、右会合が治安措置実施の重要性を強調し、その実施を妨げるすべての要因を排除するまで、団結して現状の課題に対処するという政治的意思を確認したと述べた。また、右会合では治安措置履行状況、その指揮及び統制のメカニズムのレビューを行ったほか、捕虜及び行方不明者に関する委員会を設立し、右問題に対処することが重要である旨確認した。

9. ブルハン主権評議会議長、ハムドゥーク首相らによるファシャガ地域訪問

(1) 16 日、ブルハン主権評議会議長、ハムドゥーク首相、スーダン国軍(SAF)参謀総長、総合情報局(GIS)長官らは、SAF 設立 67 周年記念式典に出席するため、昨年来、エチオピアとの間で散発的な軍事衝突が発生している東部ガダーレフ州ファシャガ地域を訪問した。

(2) ブルハン議長は、式典におけるスピーチの中で、5 月に SAF がエチオピアから奪還した国境地域の安全保障と安定を実現するほか、内閣と協力し当該地域の開発に努める意向を表明した。また、同議長は、同地域の奪還に当たって地元の人々が果たした役割を称賛し、当該地域における耕作拡大を呼びかけた。

(3) ハムドゥーク首相は、スピーチの中で、スーダン・エチオピア間において国境係争は存在しないと、ファシャガ地域がスーダンに帰属することを強調した。さらに、エチオピアとの良好な関係を希望するとしながらも、スーダンが領土を割譲することは決してないとの立場を強調した。また、同首相は、当該地域の発展を後押しするための開発プロジェクトの実施を表明したほか、軍人と文民の協力についても言及し、両者の連携が民政移管を可能とするとの見解を示した。

10. 各地における洪水被害

(1) 19 日付・OCHA「Floods Flash Report」によると、今季の大雨並びに洪水の影響で、これまでゲジラ州、青ナイル州、ガダーレフ州、ハルツーム州、北コルドファン州、北部州、リバーナイル州、センナール州、北ダルフル州、南ダルフル州、西ダルフル州及び白ナイル州の計 12 州で、55,700 人以上の人々が被害を受けたほか、3,650 棟が破壊され、7,500 棟が損害を受けた。

(2) 24 日付・OCHA「Floods Flash Report」によると、18 日～19 日に豪雨及び洪水が発生し、西ダルフル州ジュナイナ市のリヤド国内避難民(IDP)キャンプにおいて 3,435

人が被害を受けた。また、11 日に発生した豪雨及び洪水により、ガダーレフ州マファザ市住民 4,715 人が被害を受けた模様で、現在国連機関等の合同調査を実施中。

11. インドからの入国制限の緩和

20 日付・当地「Radio Dabanga」の報道によると、民間航空局は、保健省からの勧告を受け、新型コロナウイルスの流行を受け実施されていたインドからの入国制限を撤廃することを決定した。また、スーダンへの入国者は、到着前 72 時間以内の PCR 陰性証明書を持参する必要があるが、米国、欧州、豪州、ニュージーランドからの入国者に関しては到着前 96 時間以内の陰性証明書を認めるとのこと。

(当館注：入国条件等は頻繁に変更されるため、入国毎に要確認。)

2. 外交

1. スーダン・南スーダン関係(ハムドゥーク首相のジュバ公式訪問及び右訪問のフォローアップ)

(1) 20 日から 21 日にかけて、ハムドゥーク首相率いるスーダン政府代表団はジュバを訪れ、アビエ地域問題をはじめとした両国の懸念事項に関する協議を行うとともに、国境開放や陸路・河川・鉄道での移動の再開、石油・ガス分野における協力等、両国間協力事項について意見交換を行ったことを踏まえ、21 日にハムドゥーク首相とキール南スーダン大統領は共同声明を発表した。

(2-1) 23 日付・南スーダン・メディア「Radio Tamazuj」によると、スーダン・南スーダン両政府は、ハムドゥーク首相のジュバ訪問中、スーダンの商業銀行による南スーダンへの参入及び両国の中央銀行間の MoU 締結に関し合意し、アブディーン・スーダン中央銀行(CBoS)総裁は、スーダンにおけるイスラーム金融と通常金融の並行提供が可能となる法改正が実施されたことを受け、スーダンの商業銀行が通常金融に則り南スーダンで事業を展開する可能性について言及した。なお、スーダンの商業銀行の再参入の時期は、各行の判断に委ねられているほか、中央銀行による MoU への署名は 9 月中に行われる予定とのこと。

(2-2) 23 日付・当地「スーダーニー」紙によると、スーダン・南スーダン両政府は、ハムドゥーク首相のジュバ訪問に際し、両国の石油・ガス分野における共同戦略の策定、並びに石油・ガス分野での理想的な生産性実現のためのフォローアップ・メカニズムの策定及び協力関係の強化を実現すべく、石油開発協力に関する MoU に署名した。

(2-3) 21 日付・当地メディア「Radio Dabanga」によると、運輸省河川航行管理機関は、ハムドゥーク首相のジュバ訪問の成果として、スーダン・南スーダン間の河川による人・物の移動を 9 月から再開することを発表し、全ての河川輸送業者や港内業者に対し、輸送の再開に向けた準備を行うよう呼びかけた。

(2-4) 23 日付・南スーダン・メディア「Radio Tamazuj」によると、スーダン・南スーダン両

政府は、ハムドゥーク首相のジュバ訪問の成果として、10月1日のスーダン白ナイル州ジャバレーン市ジャバレーン・南スーダン上ナイル州レンク間の国境開放を皮切りに、計4カ所(ジャバレーン・レンク間、メイラム・アウィール間、ブラム・ティムサーフ間、及びハリーサーナ・バンケジュ間)の検問所の再開及び国境の開放を行うことで合意した。

2. UNISFA のエチオピア隊員交替に関する国連決定への支持表明及びスーダンによるバングラデシュに対する UNISFA への人員貢献の要請

(1) 23日、マリアム・マハディ外務大臣は、オナンガ・アニャンガ国連アフリカの角担当特使とリモート会談を行い、アビエ地域に展開されているアビエ暫定治安部隊(UNISFA)に関し、協議を行った。スーダン外務省は、会合後に声明を発表し、両者が3ヶ月以内に UNISFA に属するエチオピア隊員を交替させることで一致したことを明らかにした。

(2) 28日付・当地「スーダーニー」紙によると、マリアム・マハディ外務大臣は、ハムドゥーク首相兼 IGAD 議長のジュバ訪問に同行した際、バングラデシュ人民共和国のアブル・カラム・アブドゥル・モメン外務大臣と会談を行い、国連アビエ暫定治安部隊(UNISFA)に派遣されているエチオピア人隊員の交代に関し、バングラデシュ人隊員の派遣を呼びかけた。また、同大臣は、スーダンが国連から PKO への人員貢献を要請されているとし、PKO への豊富な人員派遣経験を有するバングラデシュに対し、PKO に関する訓練提供を依頼した。一方、アブル・カラム・アブドゥル・モメン大臣は、スーダンが地域・国際的な紛争解決及び平和維持に貢献する可能性を有していると指摘した上で、PKO に関する同国の知見をスーダン側に共有する用意がある旨表明した。

3. アビエ問題に関するスーダン、南スーダンにおける各種協議

(1) 21日付・当地「スーダン・トリビューン」紙によると、21日、ハムドゥーク首相は、マリアム・マハディ外務大臣及びヤーセル・アルマン首相顧問(政治担当)兼 SPLM-N アッガール派副代表とともに、デン・アロール SPLM 渉外担当幹部率いる南スーダン・アビエ最終地位委員会(Final Status Committee)代表団と面会し、アビエ地域に関する議論を行った。会合後、同委員会は声明を発表し、ハムドゥーク首相は、同委員会の果たす役割を確認するとともに、アビエ問題の解決に関するさらなる議論のために、両国間で近日中に新たな会合を開催すべきとした。

(2) 26日付・当地「スーダン・トリビューン」紙によると、24日、アビエ高等監督委員会委員を務めるスィッディーク・ターウィル主権評議会評議員及びターヒル・ハジャール同評議員は、アビエにおけるディンカ問題調整高等評議会の代表団と面会を行った。面会において両評議員は、スーダン側のンゴック・ディンカ族を代表する同評議会代表

団とアビエ地区の課題について議論を行うとともに、代表団よりアビエ高等監督委員会の活動を支援するためのイニシアチブの説明を受けた。同団長は、アビエ地域における平和と安定のため、真のコミュニティ間対話の必要性を強調したほか、女性・若者を含む地元統治組織（native administration）の右イニシアチブへの参画を称賛した。また、同団長は、右イニシアチブは、ブルハン議長によるアビエ地域における問題解決を要望する発言を受けて発表されたと述べた。

(3) 31 日、ブルハン主権評議会議長は、共和国宮殿において、ムハンマド・アリオ・アビエ合同監視委員会(AJOC)スーダン代表及びミッセリーヤ族の首長数名と面会した。面会において、ブルハン議長は、暫定政府がアビエ地域の人々に公共サービスを提供し、安全と安定を定着させるため尽力する旨確認した。

4. エルドアン大統領によるティグライ問題・ファシャガ問題の仲介申入れ

19 日付・仏系「スーダン・トリビュン」紙によると、17 日、エルドアン・トルコ大統領は、アンカラ訪問中のアビィ・エチオピア首相と会談を行い、ティグライ紛争及びスーダン東部ガダーレフ州ファシャガ地域において発生しているスーダン・エチオピア間の国境紛争の仲介を申し入れた。また、エルドアン大統領は、ブルハン・スーダン主権評議会議長のトルコ訪問の際、本件につき問題提起した旨述べた。

5. GERD 情勢に関する二国間・多国間動向

(1) 26 日付・仏系「スーダン・トリビュン」紙によると、チュニジアは次回の安保理会合において、スーダン、エジプト及びエチオピアが、エチオピア・ルネサンス・ダム（GERD）貯水・運用に関して拘束力のある合意に達する事を目的とした交渉を再開するよう求める新たな決議案を提案する意向。これに対し、エチオピア外務省は、チュニジアが不適切な決議案を提出する準備をしているものの、右は全ナイル川流域国を困難な状況に置くものであり、3 カ国を弱体化させるもので、決して受け入れるべきではない旨述べた。

(2) 31 日、当地各紙は、9 月に予定されているスーダン・ロシア第 9 回合同高等政治協議委員会開催に向け、ムハンマド・シャリーフ・アブダッラー・スーダン外務次官は、ミハイル・バグダーナフ露外務副大臣に対し、GERD 問題に関する書簡を送付したと報じた。同次官は、書簡の中で、当事者である 3 か国間で、包括的で公正かつバランスの取れた法的拘束力のある合意を締結すべきとのスーダンの立場を改めて説明し、また、スーダンが提案し、エジプトも支持している AU 議長国であるコンゴ民主共和国、国連、EU、米国の四者の仲介による交渉メカニズムの設立案の再活性化に言及した。

6. スーダンによるエチオピア国境封鎖の継続

(1) 29 日付・当地「インティバーハ」紙によると、スーダン当局は、エチオピア側に拘

束されているスーダン国軍(SAF)ガラバト基地の司令官及びその他の多数のスーダン人が解放されるまで、両国間の国境封鎖を継続する意向を表明した。

(2) 他方で、エチオピア側は、国境地帯に位置するメタマ郡において、周辺地域の関係者による会合を開催し、エチオピア内部の治安情勢、スーダンとの国境問題、及び密輸について協議を行い、エチオピア領土を保護するためエチオピア軍・民兵を支援する方針を確認した。また、メタマ郡長官は、見解の相違を乗り越え、エチオピア側に拘束されたスーダン人の開放を含む両国に関する課題の解決に向け、両国間の政治的対話を行う必要がある旨述べた。

7. リビア情勢に関する二国間・多国間協議

(1) 24 日から 25 日にかけて、ムッサ・アル・クニ・リビア副大統領率いる政府代表団は、スーダンを訪問し、ダグロ主権評議会副議長らと多分野における二国間関係、国境監視・警備強化のためのスーダン、リビア、チャド、及びニジェールの合同国境警備合意の履行開始等について議論を行うとともに、来月モロッコ主催で開催されるリビア隣国防衛大臣会合へのスーダンの参加を呼びかけた。

(2) 29 日から 30 日にかけて、マハマト・イドリス・デビー・イトゥノ・チャド軍事移行評議会議長らは、スーダンを訪問し、ブルハン主権評議会議長らと各分野における二国間関係強化及びリビアとの国境管理を中心とした軍事・治安協力等について協議を行った。

(3) 30 日、マリアム・マハディ外務大臣は、アルジェリアにおいて開催されたリビアに関する近隣諸国閣僚会議に出席した。右会議では、リビアにおける選挙を成功裏に実施すべく、同国の軍や国家機関を統一し、安全、安定、包括的な和解を実現するため、近隣国の貢献を強化する枠組みについて協議が行われた。マンゲーシュ・リビア外務大臣は、右会議の中で、スーダン、リビア、チャド、及びニジェールの国境警備強化のための合同メカニズムの設立に関する合意がなされたと発表した。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. 第 10 回ドル・オークションの実施

31 日付・当地「インティバーハ」紙によると、スーダン中央銀行(CBoS)は、第 10 回ドル・オークションを実施し、約 1,254 万 USD を販売した。落札レートは、1 USD=419.00~445.00 SDG。

2. 2022 年予算における電力補助金の完全撤廃

18日付・当地「インティバーハ」紙は、消息筋の情報として、政府が2022年度予算に

において電力補助金を完全撤廃する一方、パン及び調理ガスに対する補助金は維持する予定であると報じた。政府は、IMFから財政改革プログラムの一環として電力補助金の撤廃を求められている模様。

3. 鉱物資源省による 3 州における金掘削に関する合意署名

26 日付・当地「スーダーニー」紙は、鉱物資源省が民間企業との間で、紅海州、リバーナイル州、及び西コルドファン州における金の掘削に関する 5 つの合意に署名したほか、アブニムウ鉱物資源大臣が、民間企業を通じた新しい金採掘のメカニズムを発表したと報じた。同大臣は、国内外の民間企業との右合意は、スーダン経済改善を牽引することが期待されている鉱業分野の発展に資すると述べた。

4. 鉄道の修繕計画の発表

18日付・当地「スーダーニー」紙によると、ワリード・マフムード・スーダン鉄道公社社長は、民政移管期間中に総額6億4,300万ドルをかけ、鉄道設備を修繕する計画を明らかにした。また、同社長は、(設備の老朽化進む)現状に鑑みて総費用1,700万ドルに及ぶ緊急修繕計画を準備しており、今年末まで右計画を実施するとのこと。さらに、同社長は、中国から、鉄道車両27両を購入することを明らかにした。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. 米国際開発庁による 550 万米ドルの追加支援

28 日、当地財務・経済計画省と米国際開発庁(USAID)は、USAID からの民政移管支援及び経済発展促進のための 550 万米ドル相当の支援に関する合意に署名した。シュカン米駐臨代は、右合意は民政移管及びスーダンの発展を支援することを目的とし、スーダンに対する支援へのコミットメントを表明するとともに、今般の支援提供が両国間の協力及び連携における重要なマイルストーンであると述べた。

2. スマート・アフリカ・アライアンス加盟に向けた取り組み

23日、ハムドゥーク首相は、ハーシム・ラスール通信・デジタル化大臣とスーダンのスマート・アフリカ・アライアンス加盟に関する取組について意見交換を行った。面会の中で、ハムドゥーク首相はスーダンの経済改革における同省の重要性を強調した。一方、ハーシム・ラスール大臣は、同省における政策の実行状況及び今後のスーダンの郵便制度に関する同省の政策について報告するとともに、通信分野において(SSTL解除による)スーダンの国際社会への開放を契機に可能となった主要国際企業との連携について説明した。また、同大臣は、29日から30日にかけて、ラシナ・コネ・スマート・アフリカ・アライアンス事務局長がスーダンを訪問し、合同プロジェクトの可能性等について議論を行うと発表した。